

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年5月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00266000000	調達件名	パレスチナ市場志向型農業普及主流化プロジェクト詳細計画策定調査及びザンビア国持続可能な地域密着型灌漑開発プロジェクト終了時評価調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年5月31日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2023年7月7日 ~ 2023年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】パレスチナ市場志向型農業普及主流化プロジェクトは、農家グループに対する普及手法であるEVAP普及パッケージの面的展開及びグループや組合等に属していない、EVAP普及パッケージでカバーできない農家に対する支援方法の開発を通じ、パレスチナ農業庁、県農業局関係者の普及実施体制・能力強化を図り、全国の多様な農家が生計向上のための普及サービスを受けられることを目指すもの。パレスチナ暫定自治政府農業庁普及・地域開発総局をカウンターパート機関として、2022年10月より2027年10月までの5年間の予定で実施されている。ザンビア国持続可能な地域密着型灌漑開発プロジェクトは、先行案件で有効性が実証された小規模灌漑技術の技術の定着及び他州への展開に加え、農家の栽培技術向上に取り組んでいる。ザンビア国農業省をカウンターパート機関として、2019年1月17日から2024年1月16日までの5年間の予定で実施されている。</p> <p>【目的】パレスチナ詳細計画策定調査は、2023年11月からの実施フェーズ開始を前に、現場の状況を再確認し、プロジェクトの実施体制及び活動内容について確認・協議することを目的とする。ザンビア終了時評価は2024年1月16日の案件終了を前に、当初計画と活動実績、計画達成状況を確認することを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理し、分析する。</p> <p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】2.23人月(パレスチナ準備3日、現地13日、整理7日; ザンビア準備5日、現地24日、整理5日)</p> <p>【現地派遣期間】パレスチナ2023年7月10日~7月22日、ザンビア2023年8月22日~9月14日</p> <p>【渡航回数】2回</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】2.23人月</p> <p>パレスチナ準備3日、現地13日、整理7日</p> <p>ザンビア準備5日、現地24日、整理5日</p> <p>【現地派遣期間】</p> <p>パレスチナ2023年7月10日~7月22日</p> <p>ザンビア2023年8月22日~9月14日</p> <p>【渡航回数】2回</p> <p>本業務は実施フェーズ開始にあたり実施する詳細計画策定調査の評価分析となります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年5月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00230000000	調達件名	ケニア国より良い生活のための地方水衛生実施能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年5月31日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年7月5日 ~ 2023年8月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ケニア政府は2030年までにすべての人々の適切かつ平等な水・衛生アクセスの実現を目指しているものの、国土の8割以上を乾燥地・半乾燥地が占めるケニアでは、国民への安全な水の供給は容易ではなく、特に地方部の給水率は52%(2020年)と、都市部(87%)と比較しても、依然として低い。我が国も、地方給水施設の整備に係る無償資金協力事業を実施し、乾燥地・半乾燥地の給水率の向上を目指してきた。</p> <p>一方で、バリンゴカウンティの深井戸を水源とする給水施設の稼働率は約61%という数値もあり、既存の施設の稼働率も決して高くはない。井戸給水施設の稼働による安全な水の継続的な供給は、気候変動の適応策としても喫緊の課題となっている。ケニアでは、地方分権化に伴い、これらの施設の持続的運営・維持管理の責任はカウンティ(郡)にある。よって、カウンティを中心とする関係者の能力強化および体制構築が必要である。JICAは、2021年から乾燥地・半乾燥地のバリンゴ、キツイ、マクエニの3カウンティを対象に地方給水アドバイザーを派遣し、地方給水施設の維持管理に関する情報整理や、今後目指すべき維持管理体制の方向性について検討を進めてきた。あわせて、カウンティの能力向上をしながらハンドポンプ施設のリハビリやアップデートを行い、一定の成果をあげてきた。これら背景のもと、ケニア政府より、地方給水セクターの実施体制や能力強化にかかる技術協力の要請が我が国に提出された。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、地方給水アドバイザーの活動成果をレビューするとともに、新規プロジェクトの実施に先立ち、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析 <b>【人月合計】</b> 1.1人月(国内:0.50人月(10日間)、現地:0.6人月(18日間)) <b>【現地派遣期間】</b> 2023年7月中旬~7月下旬 <b>【渡航回数】</b> 1回 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年5月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00240000000	調達件名	ケニア国循環型社会推進能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年5月31日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团
	履行期間(予定)	2023年7月7日 ~ 2023年9月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ケニアにおいては、2022年7月に法案「Sustainable Waste Management Act」が承認され、廃棄物の総合管理及び循環型経済促進に向けた取り組みが加速している。中央政府や地方政府、民間企業や市民等の各アクターが明らかにされ、基本方針は示されているものの、実際に収集運搬の効率化や、最終処分場の適正管理、資源回収の効率化などを行うための具体的な技術指針やガイドラインは示されていない。また、ケニア国内の資源回収は民間事業者によって牽引されていることから、中央政府や地方政府の能力強化に加えて、官民連携による資源回収促進を行うための基盤づくりが求められている。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、ケニア関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、情報の取りまとめ及びケニア側との協議に協力する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続については監督職員より情報提供を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.27人月 (現地0.77人月、国内0.5日)</p> <p><b>【現地派遣時期】</b> 2023年7月中旬～8月上旬</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。</p>	



### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年5月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00242000000	調達件名	ケニア国循環型社会推進能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(廃棄物管理)		
	公示日(予定)	2023年5月31日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2023年7月7日 ~ 2023年9月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ケニアにおいては、2022年7月に法案「Sustainable Waste Management Act」が承認され、廃棄物の総合管理及び循環型経済促進に向けた取り組みが加速している。中央政府や地方政府、民間企業や市民等の各アクターが明らかにされ、基本方針は示されているものの、実際に収集運搬の効率化や、最終処分場の適正管理、資源回収の効率化などを行うための具体的な技術指針やガイドラインは示されていない。また、ケニア国内の資源回収は民間事業者によって牽引されていることから、中央政府や地方政府の能力強化に加えて、官民連携による資源回収促進を行うための基盤づくりが求められている。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、ケニア関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、情報の取りまとめ及びケニア側との協議に協力する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 業務従事者は、本事業の実施に必要な情報を収集・分析するとともに、自然環境省(MOEF)や国家環境管理局(NEMA)等との協議を踏まえ、プロジェクトの実施体制や活動内容を提案・整理する</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野】</b> 廃棄物管理</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.27人月 (現地0.77人月、国内0.5日)</p> <p><b>【現地派遣時期】</b> 2023年7月中旬~8月上旬(予定)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年5月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00222000000	調達件名	ガーナ国稲作生産性向上プロジェクト(コメ種子生産・2023年度)		
	公示日(予定)	2023年6月7日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2023年7月14日 ~ 2024年3月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>(背景) ガーナではポン灌漑地区を中心に認証種子(CS)の生産を行っているが、上流工程である育種家種子(BS)および原原種種子(FS)における他品種混入が課題となっている。GRIPでは、優良な認証種子を使用して対象地域のコメの生産性と質の向上を図るため、2022年5月10日から6月8日にかけて短期専門家を派遣し、種子生産体制の強化および研修計画を作成した。2023年にはその計画に基づき、作物研究所(CRI)への支援が予定されている。</p> <p>(業務の目的) ガーナでは、CRI、Savanna Agricultural Research Institute(SARI)およびガーナ大学土壌・灌漑センターの3つの育種機関が種子生産の最上流に位置する育種家種子(BS)を生産している。BSの栽培方法が、選抜個体に由来する系統栽培にしているか、あるいは個体ごとに採種した種子を混合、または複数系統も含めて種子を混合して集団栽培しているのか、この過程を実際に確認し、それを改善するための指導が必要となっている。</p> <p>(主な業務内容) 第1次業務期間では、主要3品種のBSの生産を行っているCRIにおいて、2023年4月から8月(メジャー期)の出穂後から収穫までのBS増殖および保存の方法を確認し、他品種混入の原因を明らかにする。その対策をCRIに提案するとともに、その改善案を反映した次期2023年10月から2024年2月(マイナー期)のBS増殖計画の作成を支援する。第2次業務期間では第1次業務期間の調査結果を受けて策定されたBS増殖・保存の改善法のCRIによる実施状況について、長期専門家による播種・移植に関するフォローアップを確認するとともに、系統ごとに管理がなされ均一性が確保されているか、モニタリングを支援するとともにガイドラインの作成を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>(業務担当分野) コメ種子生産 (渡航回数) 2回 (人月合計) 2.70人月(現地:2.2人月、国内:0.5人月) (特記事項)特になし</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年5月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00272000000	調達件名	ルワンダ国ルワンダ・ポリテクニク高付加価値人材育成のための運営・管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年6月7日	担当部課	ルワンダ事務所	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年7月14日 ~ 2023年9月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】JICAはこれまでにIPRCトゥンバを対象に1990年代には無償資金協力により校舎を建設、2007年からは技術協力プロジェクトを2フェーズにわたって実施し、3学科の立ち上げ、カリキュラムの整備、教員の能力向上などを支援してきた。国内8つのIPRCを監督し、高付加価値人材輩出のための戦略策定等を担っているRwanda Polytechnic(以下、RP)においては、産業界の人材ニーズ変化が急速なIT分野等の技術者の人材育成に向けた政策策定・実施能力や関連ステークホルダーとの連携関係構築等が急務となっている。</p> <p>【目的】過去に実施した事業の成果、並びにルワンダ政府からの協力要請の背景、内容を確認し、担当省庁である教育省、実施機関であるRPをはじめとする先方関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集・整理・分析した上で報告書として取り纏める。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.70人月(国内1.00人月、現地0.70人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本業務従事者の現地調査期間は2023年7月24日~2023年8月11日を予定。</li> <li>・調査団構成は、JICA職員等4名、コンサルタント(評価分析)の5名。</li> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</li> </ul>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年5月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00216000000	調達件名	チュニジア国橋梁維持管理計画策定支援プロジェクト詳細計画策定調査(橋梁維持管理・修繕計画)		
	公示日(予定)	2023年6月14日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
	履行期間(予定)	2023年8月1日～2023年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 円借款によって建設されたラデス・ラグレット橋(エクストラード形式)の維持管理技術の移転と同橋梁の維持管理計画策定のためのアクションプラン作成を目的に、2016年にJICAのスキーム(ラデス・ラグレット橋維持管理能力強化支援)で、設備・住宅・国土計画省(Ministry of Equipment, Housing and Territorial Planning 以下MEHATという)の技術者を対象に、本邦研修を行った。本邦での日本人専門家とチュニジア人技術者との議論の結果、ラデス・ラグレット橋のみを対象とした維持管理計画を策定する場合は、非効率であることから、橋梁・道路総局(General Department of Bridges and Roads, DGPC)の管轄でチュニジアに現存するすべての橋梁/構造物を対象とした維持管理計画を策定することが有効であるとの結論に至った。</p> <p><b>【目的】</b> 本業務はチュニジア国における橋梁の維持管理に関する課題の抽出、新たなデータベースの構築及び橋梁の維持管理に関するマニュアル作成を行うことにより橋梁・道路総局の橋梁維持管理計画の策定を行い、もって橋梁の効率的な維持管理を実現し、維持管理にかかる能力向上に寄与するものである。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務は、本事業の実施に必要な情報を収集・分析するとともに、設備・住宅・国土計画省(MEHAT)との協議や情報収集結果をふまえ、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス(Project Design Matrix)やプラン・オブ・オペレーション(Plan of Operation)等を用いて整理し、チュニジア国側関係機関と本プロジェクトに係るミニッツ(M/M)締結を行うことを目的とするものである。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b>橋梁維持管理・修繕計画 <b>【人月合計】</b>約1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)(予定) <b>【留意事項】</b> (1)本契約では現地業務を2023年9月上旬～9月下旬頃に渡航1回を想定。 (2)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。</p>	



### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年5月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00218000000	調達件名	チュニジア国橋梁維持管理計画策定支援プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年6月14日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
	履行期限(予定)	2023年8月1日~2023年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 円借款によって建設されたラデス・ラグレット橋(エクストラード形式)の維持管理技術の移転と同橋梁の維持管理計画策定のためのアクションプラン作成を目的に、2016年にJICAのスキーム(ラデス・ラグレット橋維持管理能力強化支援)で、設備・住宅・国土計画省(Ministry of Equipment, Housing and Territorial Planning 以下MEHATという)の技術者を対象に、本邦研修を行った。本邦での日本人専門家とチュニジア人技術者との議論の結果、ラデス・ラグレット橋のみを対象とした維持管理計画を策定する場合は、非効率であることから、橋梁・道路総局(General Department of Bridges and Roads, DGPC)の管轄でチュニジアに現存するすべての橋梁/構造物を対象とした維持管理計画を策定することが有効であるとの結論に至った。</p> <p><b>【目的】</b> 本業務はチュニジア国における橋梁の維持管理に関する課題の抽出、新たなデータベースの構築及び橋梁の維持管理に関するマニュアル作成を行うことにより橋梁・道路総局の橋梁維持管理計画の策定を行い、もって橋梁の効率的な維持管理を実現し、維持管理にかかる能力向上に寄与するものである。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務は、本事業の実施に必要な情報を収集・分析するとともに、設備・住宅・国土計画省(MEHAT)との協議や情報収集結果をふまえ、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス(Project Design Matrix)やプラン・オブ・オペレーション(Plan of Operation)等を用いて整理し、チュニジア国側関係機関と本プロジェクトに係るミニッツ(M/M)締結を行うことを目的とするものである。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析 <b>【人月合計】</b> 約1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)(予定) <b>【留意事項】</b> (1)本契約では現地業務を2023年9月上旬~9月下旬頃に渡航1回を想定。 (2)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。</p>	



### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年5月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00219000000	調達件名	コートジボワール国大アビジャン圏における持続可能な廃棄物管理の計画策定及び改善プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年6月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年7月24日 ~ 2023年10月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> コートジボワールにおいては、持続的な都市開発を国家計画の優先課題に掲げており、急速な都市化と人口増大に対応する都市・社会インフラの整備が急務となっている。特に大アビジャン圏(GAA)では、人口増加に伴い廃棄物発生量が急増していることを受け、中間処理、リサイクル等、持続的な都市開発に資する廃棄物管理施策や技術導入の重要性が高まっている。このような背景の下、大アビジャン圏の廃棄物管理にかかるマスタープランの策定について日本の知見が求められている。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画的枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、コートジボワール関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、情報のとりまとめ及びコートジボワール側との協議に協力する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組みや手続きを十分把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討の際に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準や手続きについては監督職員より情報提供を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 約1.03人月(現地0.53人月、国内0.5人月)</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2023年8月上旬~8月下旬</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b> アフリカ地域 アフリカにおける都市廃棄物案件形成にかかる情報収集・確認調査ファイナル・レポート 令和4年3月(2022年) 独立行政法人国際協力機構(JICA)</p> <p><b>【留意事項】</b> コートジボワールについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付けの号を問わず、一律15,500円/泊の定額で見積もっていただく予定です。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年5月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00220000000	調達件名	コートジボワール国大アビジャン圏における持続可能な廃棄物管理の計画策定及び改善プロジェクト詳細計画策定調査(廃棄物管理計画(中間処理・3R))		
	公示日(予定)	2023年6月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年7月24日 ~ 2023年10月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> コートジボワールにおいては、持続的な都市開発を国家計画の優先課題に掲げており、急速な都市化と人口増大に対応する都市・社会インフラの整備が急務となっている。特に大アビジャン圏(GAA)では、人口増加に伴い廃棄物発生量が急増していることを受け、中間処理、リサイクル等、持続的な都市開発に資する廃棄物管理施策や技術導入の重要性が高まっている。このような背景の下、大アビジャン圏の廃棄物管理にかかるマスタープランの策定について日本の知見が求められている。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査では、主に協力実施に必要な廃棄物管理に関する関連情報の収集、整理、分析を行い、協力枠組みについてのコートジボワール側実施機関との合意文書の締結等を目的に実施するものである。</p> <p><b>【活動内容】</b> 業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組みや手続きを十分把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野(廃棄物管理(中間処理・3R))に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 廃棄物管理計画(中間処理・3R)</p> <p><b>【人月合計】</b> 約1.03人月(現地0.53人月、国内0.5人月)</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2023年8月上旬~8月下旬</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b> アフリカ地域 アフリカにおける都市廃棄物案件形成にかかる情報収集・確認調査ファイナル・レポート令和4年3月(2022年) 独立行政法人国際協力機構(JICA)</p> <p><b>【留意事項】</b> コートジボワールについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付けの号を問わず、一律15,500円/泊の定額で見積もっていただく予定です。</p>	